

## 令和6(2024)年度国の施策等に関する提案・要望の概要

### 【提案・要望項目数】

○新規 28項目(うち一部新規は20項目)

○継続 35項目

○合計 63項目

(※)「新規」:前年度に提案・要望していない事項

「一部新規」:提案・要望の細目に新しい部分加わる事項

下線部分は新たに加わった項目等

u003e

	令和6年度	令和5年度
新規	28	27
うち一部新規	20	16
継続	35	33
計	63	60

### 【提案・要望内容】

〈 特別要望 〉

◇新型コロナウイルス感染症対策について

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
1 保	通常医療への円滑な移行と医療・福祉サービスの適切な提供に向けての支援強化について	① 幅広い医療機関における新型コロナ患者の円滑な受入や物価高騰等の医療・福祉を取り巻く環境の変化を十分に配慮した診療報酬・介護報酬・障害者福祉サービス等報酬の同時改定	新規
2 保	新型コロナワクチンの円滑な接種について	① ワクチン接種の必要性や有効性・安全性等に関する最新の科学的知見を踏まえた分かりやすい情報発信 ② 定期接種化以降も安定的に実施できるよう、自治体や医療機関等の負担軽減や準備期間に配慮の上、具体的な制度設計を早急に行うとともに、考え方の早期提示	一部新規
3 産農	観光需要の回復について	① 深刻な被害を受けた観光地の復興を図るには中長期的な取組が不可欠であることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を自由度が高く、柔軟に基金造成ができる交付金制度へ充実 ② 都市と農村の交流促進に向けた取組に対し、デジタル田園都市国家構想交付金等の十分な財源確保、事業期間の延長、交付率の上乗せなど支援の充実	継続
4 教	安全・安心な学習環境の確保について	① 感染防止対策や教員の働き方改革の更なる推進のため、補習等のための指導員等派遣事業への財政的支援 ② 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更後も、学校運営のためのガイドライン等について、新型コロナウイルス感染症に関する最新情報を速やかに収集・分析し、適時適切に反映 ③ 物価高騰下においても、児童生徒へ必要な栄養素と量を保った学校給食を提供するための必要な財政措置	一部新規

◇原油価格・物価高騰等への対応について

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
5 産	原油価格・物価高騰下における 中小企業等支援について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 原油・原材料高騰等により、厳しい経営環境にある中小企業等の資金繰り対策</li> <li>② 事業者の業種等を問わず幅広く支援する実効性のある新たな支援制度の創設</li> <li>③ ものづくり企業における、省エネ性能の優れた製造工程への転換に向けた取組への一層の支援、半導体等の製造に不可欠なレアメタル等と代替可能な原材料等の確保に向けた必要な対策</li> </ul>	一部新規
6 産	雇用の維持・確保について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 成長分野への積極投資や生産性向上の支援、価格転嫁の円滑化等による取引適正化等など、地域の中小・小規模事業者の自発的な賃上げを可能とする環境整備</li> <li>② 在籍型出向制度を活用した雇用維持の促進に向け、公益財団法人産業雇用安定センターによるマッチング機能の維持や産業雇用安定助成金等の制度の周知広報、相談体制の充実</li> <li>③ 就職氷河期世代への正規雇用化の支援の継続と地方公共団体の取組に対する十分な財政措置</li> </ul>	一部新規
7 農 土	農業資材・燃料・飼料に対する 支援の充実・強化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 燃料・配合飼料のセーフティネットに係る基金の財源確保と、情勢に応じた交付基準の見直しの継続、基金加入時の負担軽減</li> <li>② 肥料価格高騰への支援の継続</li> <li>③ 耕畜連携に向けた予算措置などの支援の継続、下水汚泥資源に係る実用可能な肥料化技術や優良事例の提供、肥料としての有用性等の周知、国内資源の利用拡大に向けた取組への支援の充実</li> <li>④ 産地生産基盤パワーアップ事業における、ヒートポンプ等の省エネルギー機器や多重被覆資材などの導入を支援する施設園芸エネルギー転換枠の継続</li> </ul>	一部新規

〈全体要望〉

◇次代を担う人づくり、健康でいきいきとした暮らしのために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
8 保	子ども・子育て支援施策等の充実・強化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 保育所や認定こども園等の増設などの量の拡充、保育士や幼稚園教諭の確保など質の向上に要する財源の確保、幼児教育・保育の無償化の推進に当たっての地方負担分も含めた必要な財源の確保、0～2歳児の無償化対象への追加</li> <li>② 放課後児童クラブへの支援制度の拡充</li> <li>③ 児童養護施設等の措置費における職員配置基準の引上げ、児童相談所の専門性強化に係る十分な財政措置及び児童福祉施設整備への支援制度の拡充</li> <li>④ 子ども医療費助成に係る国民健康保険国庫負担の減額調整措置の廃止の確実な実施、子ども医療に関わる全国一律の制度の創設</li> <li>⑤ 幼児教育・保育施設や放課後児童クラブの職員等の更なる確保や質の向上を図るため、引き続き処遇改善等の取組の促進</li> <li>⑥ 新型コロナウイルスや物価高の影響により顕在化、深刻化しているひとり親家庭の経済的困窮や子どもの貧困等に対し、経済的支援はもとより、実情に応じた各種相談や支援の取組を実効性あるものとするため、必要となる人材の配置や育成に係る財源の確保</li> <li>⑦ 安心こども基金を弾力的に活用した施策が展開できるよう、基金事業の見直しや財源の確保</li> <li>⑧ 男女問わず、子育て世代が仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進するため、産業界への働きかけを含め、国が先頭に立った機運醸成</li> </ul>	一部新規
9 保	新興感染症対策への支援について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 新興感染症の対応を行う協定締結医療機関等に対する確実な財政支援、協定締結医療機関の確保に向けた日本医師会等の関係団体への十分な説明</li> <li>② 改定する「予防計画」を実効性のある計画とするため、国における医療人材の確保、研修講師の派遣や訓練マニュアルの整備等、技術的な支援</li> </ul>	新規
10 保	不妊治療における保険適用範囲の拡大について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 先進医療のうち有効性や安全性のエビデンスが確立された不妊治療について、速やかな保険適用範囲の拡大</li> </ul>	新規

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
11 保	先天性代謝異常等検査対象疾患の拡大について	① 先天性代謝異常等検査の対象疾患の拡大 ② 新生児マススクリーニング検査後の治療や生活指導等の支援体制の充実	継 続
12 保	障害者への支援の充実について	① 重度心身障害者医療費助成に係る国民健康保険国庫負担の減額調整措置の廃止	継 続
13 保	地域医療確保対策について	① 「医療従事者の需給に関する検討会」等の議論を踏まえ、都道府県が策定した医師確保計画が実効性のあるものとなるよう、また医師確保対策が効果的なものとなるよう支援の充実 ② 新興感染症の流行や災害時等においても、十分な対応が可能な地域医療提供体制の確保を図るため、必要とする全ての医療機関を対象として施設・設備の整備を促進することができるよう、医療提供体制の整備に対する支援の充実 ③ 救急医療体制・周産期医療体制の維持・確保を図るため、医療提供体制推進事業費補助金の補助基準額及び国庫補助率の引き上げ	継 続
14 保	介護人材の確保対策等について	① 介護人材の安定的な確保・定着を図るための更なる処遇改善の取組の実施 ② 介護職の正しい理解とイメージアップを図るための広報活動等の取組の実施 ③ 外国人材が介護現場に参入しやすい環境整備、事業所の受入れ体制の整備に対する支援の充実 ④ 介護福祉士等修学資金貸付制度の貸付原資の確保	一部新規

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
15 教	児童生徒の学びを支えるICT環境整備の推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① GIGAスクール構想の推進に向け、タブレット端末の機器の充実や更新等に係る経費についての必要な財政措置</li> <li>② 授業支援や教員研修等を担うICT支援員等の人材確保に係る経費についての必要な財政措置</li> <li>③ <u>教育データ解析システムや統合型校務支援システムの整備等に対する必要な財政措置</u></li> </ul>	一部新規
16 教	きめ細かな指導ができる教育環境の整備について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 義務教育標準法の改正に伴う中学校における35人以下学級の実現、加配教員の増員及び必要な財源の確保</li> <li>② 栄養教諭、学校栄養職員及び養護教諭の定数の標準の見直し、栄養教諭等の加配教職員定数の改善・増員</li> <li>③ 特別支援学級の学級編制の標準の引下げや特別支援教育コーディネーターの専任化</li> <li>④ 小・中・高校におけるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充に向けた財政的支援の充実</li> <li>⑤ 特別支援学校において、国設置基準を踏まえた教育環境の適正化を図るための施設整備について、一層の財政的支援</li> <li>⑥ 医療的ケアが必要な児童生徒等の状態に応じた看護師等の適切な配置に係る経費の全額国庫負担</li> <li>⑦ 全ての新規採用教員に特別支援教育を複数年経験させること等について、各地域の実情への十分な配慮</li> </ul>	継 続
17 教	公立学校施設の整備促進に係る施策の充実について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <u>学校施設の環境改善事業について、当初予算における十分な財源確保と補助単価の引上げ</u></li> <li>② <u>長寿命化改良事業における築年数や下限額等の補助要件緩和や内部改修を補助対象とする新たな制度の検討、補助率引上げの対象事業の拡大</u></li> <li>③ 公立高校の老朽化対策等の事業に対する起債措置等の財政支援措置の拡充</li> </ul>	一部新規

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
18 教	教員免許更新制廃止後の新たな教員研修制度の整備等について	① 教員研修プラットフォームについて、本格稼働後も利用自治体の意見を十分に踏まえた、個々の教員の特性・ニーズに応じたものとする ② 教員研修プラットフォーム及び研修受講履歴記録システムについて、システム利用料が自治体の過度な負担にならないよう負担軽減措置 ③ 教員が、高等学校教諭免許状「情報」取得のために大学等の授業を履修する際に、受講料の負担を軽減するための支援制度の創設	一部新規
19 教	部活動改革の推進について	① 部活動指導員の配置に必要な経費について、今後も継続した財政的支援 ② 地域クラブ活動の運営主体となる地域のクラブ等の体制整備や指導者となる人材の確保など、部活動改革の推進に向けた取組の充実・強化	継続
20 生産教	外国人材の受入れと多文化共生施策について	① 外国人材を受け入れる企業や関係機関等の実情を把握した上で、全ての外国人が安全・安心に暮らすための国主体の環境整備、地方自治体が行う施策に対する十分な財政措置 ② 全ての外国人に日本語学習等の機会を提供する公的な仕組みの構築 ③ 義務標準法の規定に基づいた「日本語指導を行う教員に係る基礎定数化」による改善の促進と基準の引下げ	継続
21 生	地方消費者行政の安定的な推進について	① 地方消費者行政強化交付金の十分な財源確保 ② 若年者の消費者教育の充実や地方自治体の実情に即した事業を実施するための制度改善 ③ 消費生活センターを継続・強化するための交付金による長期的な支援	継続

◇魅力ある多彩な産業の活力向上のために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
22 生産	あらゆる分野における女性の活躍推進について	<p>① 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みの解消、女性の経済的自立とあらゆる分野で活躍できる環境づくりに向けた国主導の包括的な取組の強化</p> <p>② 地方における女性に魅力のある多様な産業の創出に向けた取組の実施と理工系分野での女性の活躍を推進するため、女子学生に対する情報提供や魅力発信等、理工系分野の研究者人口を増やす取組や地域企業への定着や回帰を促す取組の積極的な実施と必要な財源措置</p> <p>③ 成長分野の一つであるデジタル分野をはじめ、様々な分野への就労機会創出や柔軟な働き方のできる就業環境整備、継続雇用・再就職支援、リスクリング等による人材育成支援、男性の育休取得促進等、女性の活躍につながる施策の充実</p> <p>④ <u>女性の管理職・役員等への登用の加速化に向けて、ロールモデルの育成、好事例の発信等、女性のキャリア形成支援の取組を強化し、男女間の賃金格差是正にもつなげる</u>こと</p>	一部新規
23 産	<u>産業を支える人材の確保・育成について</u>	<p>① <u>公共職業訓練に対する雇用情勢等の変化に応じた支援強化</u></p> <p>② <u>公共職業能力開発施設の修繕工事や備品購入、職業訓練指導員の能力向上等を行う地方公共団体に対する必要かつ十分な財政措置</u></p> <p>③ <u>「若者技能検定受検料減免」の補助対象者の対象範囲の拡大、「技能向上対策費補助金」の十分な予算確保など施策の充実、技能検定手数料の見直しについての実施時期も含めた十分な検討</u></p>	新規
24 産	サプライチェーン再構築支援について	① 製造業におけるサプライチェーン再構築に向けた取組に対する支援の継続	継続
25 産	よろず支援拠点の継続設置について	① 中小企業・小規模事業者の様々な経営上の課題に向き合うワンストップ相談窓口として大きな役割を果たしていることから、令和6(2024)年度以降も継続設置	継続
26 農	<u>食料安定供給の基盤強化に向けた食料安全保障の強化等の施策の展開について</u>	<p>① <u>食料・農業・農村基本法の見直しの状況や、食料安全保障の強化に向けた新たな施策等についての速やかかつ的確な情報提供</u></p> <p>② <u>食料安定供給の基盤強化を図るため、担い手の確保・育成、国産農産物の輸出拡大・ブランド化・生産拡大、気候変動への対応、生産基盤の整備など、生産力・販売力を強化する取組への支援の充実・強化</u></p> <p>③ <u>生産・流通コストの変動に応じて適正価格が形成される仕組みづくりや消費者の理解醸成、国産農産物の消費拡大と販売支援、特に米及び牛乳・乳製品についての生産・流通等の現場状況を踏まえた効果的な対策</u></p>	新規

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
27	気候変動への適応に向けた農業生産の安定化を図るための取組の強化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域毎の将来の風速、雨量、積雪深などの気象予測について、きめ細かな情報提供</li> <li>② 地球温暖化に適応し、安定生産を図るための新品種開発や、低コストで耐候性の高い園芸施設の開発等の加速化</li> <li>③ 新品種や新技術の導入支援に必要な財源の確保</li> </ul>	継 続
28	農業の成長産業化や農村地域の防災・減災力の強化に資する次世代型の農業農村整備の推進に向けた安定的な財源確保と制度拡充等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 担い手への農地の集積・集約化や水田での作付転換による露地野菜・麦・大豆・飼料作物等の生産拡大に向け、スマート農業機械や大型機械に対応した基盤整備の推進に必要な財源の確保</li> <li>② 防災重点農業用ため池を中心とした農業用水利施設の防災・減災対策を集中的かつ計画的に実施するために必要な財源の確保</li> <li>③ 頻発化・激甚化する豪雨災害への対応に向けた、流域治水対策を計画的に実施するために必要な財源の確保</li> <li>④ 豪雨による停電時における排水機場ポンプの稼働に必要な非常用電源の確保に対する支援の充実</li> <li>⑤ <u>国営造成施設等におけるパイプラインの破裂等の突発事故に迅速かつ機動的に対応するため、復旧に必要な財源の確保、土地改良施設突発事故復旧事業における財務省協議の省略、応急的な農業用水確保に対する全額国費での支援</u></li> </ul>	一部新規
29	経営所得安定対策等の充実及び制度の恒久化並びに米の消費拡大について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 需要に応じた米の生産の推進、農業者の経営安定に向けた経営所得安定対策等の充実に必要な財源確保と制度の恒久化等</li> <li>② <u>水田活用の直接支払交付金について、5年水張りルールの詳細内容の提示や、畑地化促進助成の支援単価水準の維持、飼料用米の多収品種の円滑な導入に向けた原種の着実な供給や産地の荷受け体制の構築等への助成など、必要な支援</u></li> <li>③ <u>飼料用米・米粉用米の戦略作物助成について、農業保険(収入保険・農業共済)の補償対象への追加</u></li> <li>④ 食料自給率向上にもつながる、米粉を活用した商品や簡便調理商品など新たなニーズに着目した商品の開発・販売支援、消費拡大など実効性のある対策</li> </ul>	一部新規

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
30 農	新規就農者育成総合対策の全額国費化及び支援の充実等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「新規就農者育成総合対策事業」のうち「経営発展支援事業」の地方財政負担の全額国費化と十分な予算の確保</li> <li>② 「新規就農者育成総合対策事業」のうち「就農準備資金」について、就農希望者ごとの実情に即した支給額とすること</li> </ul>	継続
31 産 農	農産物及び加工食品に関する輸出環境の整備について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 本県等5県の食品に対し放射性物質検査報告書と産地証明書、水際検査での全ロット検査を実施している台湾に対する規制緩和の交渉の実施、輸入規制実施国・地域に対する輸入規制の早期解除の交渉及び安全性に関する正確な情報発信等風評被害払拭に向けた積極的な取組</li> <li>② 経済成長の著しいベトナム社会主義共和国への日本産いちごの輸出を可能にすることをはじめ、検疫条件未設定や厳しい条件設定の品目がある国・地域に対する条件の設定や緩和に向けた迅速な政府間交渉の実施</li> <li>③ 複数地域で取り組まれている梨などの品目についても重点品目に追加し、既に重点品目としている29品目と同様の支援</li> <li>④ 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた国際物流について、状況の改善に向けた支援</li> <li>⑤ 国産農林水産物・食品の輸出目標額5兆円の達成に向け、都道府県別の輸出実績を定期的に把握する仕組みの創設</li> </ul>	継続
32 農	農業経営基盤強化促進法等の改正への対応及び農地集積・集約化に係る予算の確保等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 法定化後の「地域計画(人・農地プラン)」の策定に係る市町村等の事務負担の軽減及び必要な予算の確保</li> <li>② 強い農業づくり総合支援交付金等の補助事業や農業近代化資金の利子助成等は、農地集積・集約化による規模拡大など、所得向上に必要不可欠な事業であるため、十分な財源確保</li> <li>③ 強い農業づくり総合支援交付金等の補助事業は、国際情勢等の変化等により、期限までの目標達成が困難となる可能性があることから、必要に応じた目標年度の延伸</li> </ul>	継続

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
33 環農	野生鳥獣被害防止対策への支援及び新技術研究・開発の強化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 鳥獣被害防止のための施策に対する財政措置</li> <li>② 国が主体となって、鳥獣被害防止対策を省力的かつ効果的に行うためのICTやドローン等の活用技術を研究・開発し、総合的な技術体系を構築</li> <li>③ 効果的な侵入防止対策の確立と対策に必要な技術的・財政的支援</li> </ul>	継 続
34 環	クビアカツヤカミキリをはじめとした外来生物対策の支援について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 外来生物対策に関する補助制度の長期間継続的な活用と年度当初からの事業実施が可能となるような拡充</li> <li>② 関係省庁が連携し都道府県を超えた広域防除連絡体制の整備と支援</li> <li>③ 簡便で効果の高い防除方法の開発、農薬の適用拡大の促進</li> </ul>	継 続
35 環農	特定家畜伝染病対策の推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 豚熱ワクチン接種に係る国の財政的支援措置の引上げ</li> <li>② 野生イノシシの捕獲や経口ワクチン散布並びに抗体付与状況調査などの対策強化と必要な予算の確保</li> <li>③ 高病原性鳥インフルエンザ、豚熱(CSF)等の発生農場における疫学調査の結果等を踏まえ、発生要因の解明を進めるとともに、農場へのウイルス侵入防止技術の開発など、防疫体制を強化する手法の確立</li> <li>④ 大規模農場での特定家畜伝染病の発生では、防疫措置に莫大な資材、費用が必要であるため、発生の規模に応じて国の財政支援措置を引き上げるなど支援策の充実、複数の農場を所有する大規模農場の本社が発生都道府県外であった場合の国が主体となった本社への対応</li> <li>⑤ 迅速な防疫措置のため、都道府県を挙げた動員体制の中に、各都道府県に立地する農林水産省機関等からの動員を事前に含めることができる協力体制の整備、農場従業員等の防疫措置参加義務について特定家畜伝染病防疫指針への明記</li> <li>⑥ <u>農場の分割管理を国として積極的に取り組み、支援策の強化を図るとともに、畜舎単位などの部分的な殺処分についても科学的根拠に基づいた検討を行い、特定家畜伝染病防疫指針に明記</u></li> <li>⑦ 豚熱の発生に伴い、県内の食肉センターへの豚の出荷頭数が大幅に減少しているため、食肉センターの経営への影響を軽減する財政支援措置</li> </ul>	一部新規

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
36 環	林業・木材産業の成長産業化に不可欠な木造・木質化の推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 住宅分野における木造住宅建設促進支援の強化</li> <li>② 小規模非住宅や中大規模建築物における、商業施設やマンション等幅広い民間建築物の木造・木質化に向けた支援の拡充</li> <li>③ 急激に生じた物価高騰などの影響を踏まえた木造住宅建設促進のために必要な支援</li> <li>④ 成熟した森林の皆伐促進及び生産増大が見込まれる大径材の需要創出の強化</li> </ul>	継 続
37 環	森林における地籍調査の推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 森林施業の集約化による森林整備、災害からの復旧・復興を計画的に実施するため、地籍調査を迅速かつ着実に推進するための計画面積に見合った財源措置</li> <li>② <u>航空レーザ計測による森林資源情報のデジタル化に必要な財源措置</u></li> </ul>	一部新規

◇安全・安心を実感できるために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
38 危	大規模災害対策の推進について	① 被災者生活再建支援法の適用範囲について、全ての被災市町村を支援対象とする見直し、また、引き続き支援金の支給対象を拡大するほか、これらの財源確保のための被災者生活再建支援基金の国庫補助割合の引上げ等の措置 ② 災害救助法に基づく住宅の応急修理について、迅速かつ効率的に実施できるよう運用しやすい制度への改善、応援した自治体が救助費用を支弁した場合の国への直接請求の制度化、災害救助事務費について上限撤廃し、全額、災害救助費負担金の対象化 ③ 「応急対策職員派遣制度」について、被災自治体に財政負担が生じないよう十分な財政措置 ④ <u>体験的で実践的な防災教育を実施できる場の整備に必要な財政措置の充実</u>	一部新規
39 危	消防の広域化の推進期限の再延長及び広域化後の財政支援について	① 消防の広域化(連携・協力を含む)の推進期限と財政支援措置の再延長、広域化実現後の消防本部の人件費、施設・設備等の更新・維持管理経費の負担軽減のための財政支援	新規
40 危	<u>地域防災の中核となる消防団に対する財政支援について</u>	① <u>消防団員の確保・育成に向けた財政支援等の強化</u> ② <u>消防団活動に必要な設備の整備に対する財政支援の充実</u>	新規
41 土	安全・安心な県民生活を支える社会資本の整備・保全について	① 社会資本の整備・保全を着実に推進するための十分な財源の確保 ② 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、強力かつ計画的に国土強靱化を推進するため、必要な予算・財源の安定的な確保 ③ 5か年加速化対策後でも、中長期的見通しのもと、引き続き必要な予算・財源を計画的かつ安定的に別枠で確保するなどの制度設計 ④ 老朽化する社会資本の維持管理・更新を計画的に行うため、国庫補助・交付金事業の財源確保や国土強靱化対策において重点的に取り組む対策の拡充など財政支援の充実 ⑤ 老朽化対策や通学路の安全対策予算などを拡充する中においても、地方の道路整備など、社会資本の整備が遅れることがないよう、十分な整備予算の確保 ⑥ 建設業における担い手確保に向けた働き方改革の取組を推進するとともに、担い手の不足を補うための現場における生産性向上の取組を一層推進するための財政的・技術的支援	継続

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
42 土	空き家対策の更なる推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 増加し続ける空き家への対策を計画的かつ継続的に進めていくための十分な財源確保と、国が示す事業期間終了年次である令和7(2025)年度以降の補助制度の継続</li> <li>② 除却のみを実施する自治体も補助制度を活用できるような要件緩和、補助率や上限額の引上げなど補助制度の更なる拡充</li> </ul>	継続
43 土	令和元年東日本台風被害からの復旧・復興について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 改良復旧事業等の整備推進に向けた財政支援の拡充</li> </ul>	継続
44 土	河川・砂防事業の推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 鬼怒川、渡良瀬川、那珂川等における直轄河川事業や県管理河川における整備事業等を着実に推進できるよう十分な財源確保</li> <li>② 県管理河川における住民の円滑・確実な避難を可能とするソフト対策を推進できるよう十分な財源確保</li> <li>③ 日光地域における直轄砂防事業の更なる推進と那須岳及び日光白根山の火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく対策の推進に向けた支援</li> <li>④ 砂防施設の整備推進や住民の円滑・確実な避難を可能とするソフト対策を推進できるよう十分な財源確保</li> <li>⑤ 頻発化する大規模自然災害の脅威・危機への対応には、地方自治体だけでは限界があることから、地方整備局等の支援体制の充実・強化</li> </ul>	継続
45 土	ダム事業の着実な推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 思川開発事業の計画どおりの完成</li> </ul>	継続
46 土	広域道路ネットワークの機能強化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 高速道路の更なる有効活用を図るため、東北自動車道及び北関東自動車道における渋滞対策やスマートICの設置等の機能強化の推進</li> <li>② 直轄国道である国道4号、新4号国道及び国道50号における渋滞緩和や交通安全確保に向けた着実な整備の推進</li> <li>③ 高規格道路をはじめとする広域道路の早期の整備と持続可能な維持・管理を行うために必要となる財政的・技術的支援</li> <li>④ 高規格道路への位置付けに要するプロセスの明確化、必要な調査・検討に対する財政支援の強化</li> </ul>	一部新規

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
47 土	直轄権限代行事業等による道路の機能強化について	① 国道121号の機能強化に向けて、直轄権限代行により事業中の日光川治防災の整備推進と将来的には、国が管理を行う直轄管理区間としての指定 ② 国道120号の通年通行化に向けて、技術的難易度の高い金精道路の直轄権限代行事業による支援	継続
48 土	住宅・建築物の耐震化の推進について	① 民間住宅・建築物の耐震化を着実に促進するとともに、民間住宅・建築物の部分的な改修工事等により倒壊による被害軽減が図れるよう補助制度の拡充及び十分な財源の確保	継続
49 土	公共交通サービスの確保・充実について	① 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受け、第三セクター鉄道やバス、タクシー等の地域の公共交通事業者は、深刻な経営状況に陥っていることから、更なる支援の充実 ② バス等の生活交通の確保・充実に対する支援制度の拡充や地方財源への支援強化と十分な財源確保 ③ 第三セクター鉄道の経営安定のための新たな運営費補助等の創設や地方負担に係る地方財政措置の拡充、鉄道安全輸送設備の維持改善のための十分な財源の確保 ④ 交通系ICカード等の導入やノンステップバス及びユニバーサルデザインタクシーの導入、鉄道駅バリアフリー化に向けた必要な財源の確保 ⑤ MaaSの実現と普及に向け、ノウハウ面での支援と引き続き十分な財源確保 ⑥ 無人自動運転移動サービス導入に向けた地方の取組に対する必要な財源確保、関係府省庁による総合的かつ横断的な支援体制の整備	一部新規
50 環	安定型最終処分場の許可基準について	① 廃棄物処理法における安定型最終処分場が過度に集中する地域に対する総量規制基準の創設と設置許可における地方裁量の導入	継続
51 環 農	放射性物質に汚染された廃棄物の処分及び除染対策の推進について	① 指定廃棄物の速やかな処分、放射性物質に汚染された廃棄物の処理先確保等に関する具体的支援、一時保管が長期化している農家等の負担軽減、住民理解促進のための情報提供や知識の普及啓発、賠償が円滑に実施されるよう東京電力(株)への指導 ② 除去土壌について安全な保管および処分に係る措置、放射性物質吸収抑制対策について放射性セシウムが検出されている間の助成措置の継続、除染に要した経費について国及び東京電力ホールディングス(株)の責任において万全の措置	継続

◇誇れる地域・豊かな自然を未来につなぐために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
52 総	地方大学への支援の充実について	<p>① 地方大学が、地方創生やイノベーション創出を担う人材育成に引き続き取り組んでいけるよう、運営費交付金等の拡充と産学官金の連携・協働による特色ある取組やDX等に対応した大学の施設等整備に対する支援の充実</p> <p>② 地元の地方大学に入学しようとする学生に対し授業料減免等のインセンティブを与える制度や、学生の地域内での就職率等の実績に応じた地方大学に対する優遇措置の創設、地方定着等に向けた地方大学や地方自治体の取組に対する支援の充実</p>	継 続
53 生	文化財の保存活用への支援について	<p>① 文化財の保存活用についての必要な予算の確保と支援の充実</p> <p>② 令和4(2022)年度から導入したクラウドファンディング等を活用した場合の補助率加算制度について、対象となる文化財の拡充</p>	新 規
54 環 産 農	グリーン社会の実現に向けた取組の推進について	<p>① 中小企業等における省エネ設備等導入及び温室効果ガス排出削減のための燃料転換を図る設備更新に対する支援制度の拡充</p> <p>② 工場間一体省エネルギー事業において、地域の省エネ・省CO2化を一層推進するため、エネルギーの有効活用を図れるよう制度の柔軟な運用</p> <p>③ EV急速充電器設置等のインフラ整備の推進、水素ステーションに関する法規制のあり方や燃料電池自動車の普及促進策について早期に方針を提示</p> <p>④ 地域の特性に応じた産業振興に資する研究開発の取組を支援する制度の創設・拡充、みどりの食料システム戦略の実現に向けた地域の取組に対する支援制度の拡充</p> <p>⑤ 温室効果ガス排出量の一層の削減に向けた普及啓発への支援拡充のため、地球温暖化防止活動推進センターの更なる支援</p>	継 続

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
55 環	再生可能エネルギーの導入促進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域の脱炭素化と災害等へのレジリエンス強化を同時に実現する再生可能エネルギー創出を加速させるため、地方自治体の主体的な取組に対する十分な財政支援措置</li> <li>② 地域脱炭素化促進事業に係る促進区域制度の実効性を高めるための制度強化</li> <li>③ 脱炭素先行地域の選定要件の簡易化と選定数を100か所に限らず2050年度まで継続</li> </ul>	継続
56 環	気候変動適応策の推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域気候変動適応センターが地域における適応策の推進拠点としての役割を果たせるよう技術的支援及び人的支援の一層の強化、体制整備及び運営に対する更なる財政支援措置</li> </ul>	継続
57 環 産 土	日光国立公園の魅力アップについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 国立公園内の自然公園施設の老朽化対策や国際化対応に必要な十分な財政措置</li> <li>② 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだインバウンド需要の本格的な回復に向けて、積極的な観光誘客プロモーションの展開</li> <li>③ 国立公園へのインバウンド旅行者受入のため外国語対応ガイド等人材育成や案内機能の強化、閑散期誘客や長期滞在を促すための観光メニューの磨き上げに加え、景観改善など観光地の魅力向上に向けた取組等のための財政支援</li> <li>④ 観光地における周遊性やアクセス性を高めるための交通ネットワーク強化への取組支援</li> </ul>	継続
58 産	国際観光旅客税の地方への配分について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「国際観光旅客税」を活用し、地方が行う多言語表示の観光案内板等の基盤整備や宿泊施設、国立公園の質の向上等の受入環境整備に加え、公衆無線LAN(Wi-Fi)等の管理運営など、ハード・ソフト事業の両方に活用できる自由度の高い交付金制度等の創設</li> <li>② 新型コロナウイルス感染症の影響により深刻な被害を受けた観光地の復興を図るには中長期的な取組が不可欠なため、基金造成が可能となるような交付金制度の創設</li> </ul>	継続

## ◇新たな自治の基盤づくりのために

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
59 総経	地方創生及び地方分権改革の推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより引き続き必要な財源を確保するとともに、地方創生推進費やデジタル田園都市国家構想交付金をはじめ地方創生関連交付金等の更なる拡充や要件緩和</li> <li>② 感染症や物価高騰の影響による地域経済の危機を乗り越えるとともに、地方創生の取組を深化・加速化させるため、現状や課題等を踏まえた地方の主体的な取組に対する支援の拡充・継続と国における積極的な施策の展開</li> <li>③ 今般の感染症対策における国と地方の役割等に係る課題も十分に踏まえ、地方へ権限と財源の移譲等、地方分権改革の一層の推進と「提案募集方式」における地方の提案の最大限の実現</li> </ul>	継続
60 総経環	デジタル・トランスフォーメーションの推進等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 行政手続のオンライン化推進のため、所管省庁へ制度の見直し等要請、地方公共団体の取組状況把握に努め、好事例の周知</li> <li>② 自治体情報セキュリティクラウドの統一的な運用要件や方針を示すこと、システム標準化やガバメントクラウドを考慮した、今後のセキュリティクラウドの在り方の明示</li> <li>③ 急速に利用が拡大しているチャットGPTをはじめとした生成AIに関する適切なルール作りの早期実施</li> <li>④ <u>マイナンバー制度への理解促進に向けた取組の強化、人為的なミスによる紐付け誤り等が生じないよう、ルールの明確化と周知の徹底、人を介さないシステムなどの仕組みの速やかな構築</u></li> <li>⑤ 5G特定基地局をデジタル田園都市国家構想実現のため地方も大都市と同じく速やかに整備されるよう、通信事業者に強く働きかけ</li> <li>⑥ 森林・林業の分野での効率的かつ安全・安心な労働環境創出のため、山間地における5G特定基地局の整備</li> </ul>	一部新規
61 総経	地方税財源の充実・強化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方財政計画の策定に当たり、物価高騰や超高齢社会への対応、ウィズコロナ下における地方創生の推進など、地方に必要な不可欠な財政需要の的確な計上と、臨時財政対策債の廃止や地方交付税の法定率の引き上げ等による必要な地方一般財源総額の確保</li> <li>② 市町村の十分な財源確保並びに公的資金補償金免除繰上償還の再実施</li> </ul>	継続

No.	提案・要望事項	提案・要望内容	備考
62 経	安定的な税収確保のための地方税制度の見直しについて	① 引き続き偏在性の小さい安定的な税体系を構築し、地方の歳入に影響を与えないような地方税制度の見直し ② 電気供給業及びガス供給業に係る法人事業税における現行の収入金額課税制度の維持 ③ 外形標準課税の適用法人の見直しに当たり、実質的に大規模な法人と同等の事業を行っている子会社などへの適用対象の拡大と中小企業への適用についての慎重な検討 ④ ゴルフ場利用税の現行制度の堅持	一部新規
63 総	国会等移転の促進等について	① 国会における国会等移転の早期実現に向けた具体的議論の働きかけと国会等移転の意義・必要性についての合意形成に向けた取組の強化 ② 国会等移転のワンステップとしての「キャンプ那須(仮称)」の整備について検討 ③ 分散型社会の構築に向けて、DXの推進等により、中央省庁や研究機関・研修機関等の地方移転の更なる推進を検討するとともに、企業の本社機能や研究所等の地方移転に対する国の支援を充実・強化	継続